



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月30日

上場会社名 ソフトブレイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4779 URL <https://www.softbrain.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 豊田 浩文 TEL 03-6880-9500
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 木下 鉄平 配当支払開始予定日 平成31年3月28日
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	9,188	13.6	1,233	30.0	1,240	30.2	796	25.2
29年12月期	8,091	4.8	949	△6.4	952	△6.0	636	△3.2

（注）包括利益 30年12月期 838百万円（26.8%） 29年12月期 661百万円（△4.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	27.18	—	19.0	19.5	13.4
29年12月期	21.71	—	17.4	17.0	11.7

（参考）持分法投資損益 30年12月期 -百万円 29年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	6,861	4,712	65.4	152.94
29年12月期	5,836	4,084	66.7	132.79

（参考）自己資本 30年12月期 4,486百万円 29年12月期 3,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	1,461	△314	△271	4,010
29年12月期	681	△519	△202	3,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	205	32.9	5.6
30年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	234	29.4	5.6
31年12月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		29.7	

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	8.6	470	1.9	470	1.2	300	4.2	10.23
通期	9,930	8.1	1,320	7.0	1,320	6.4	840	5.4	28.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名 ）除外 一社（社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	30,955,000株	29年12月期	30,955,000株
30年12月期	1,622,800株	29年12月期	1,640,900株
30年12月期	29,324,773株	29年12月期	29,310,397株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有している当社株式（平成30年12月期：72,800株、平成29年12月期：90,900株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	4,229	14.1	699	20.5	772	32.2	540	30.8
29年12月期	3,706	16.5	579	15.4	583	15.9	412	0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	18.44	—
29年12月期	14.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年12月期	4,389	3,073	3,073	2,736	70.0	104.79	93.35	
29年12月期	3,849	2,736	2,736	2,736	71.1	93.35	93.35	

(参考) 自己資本 30年12月期 3,073百万円 29年12月期 2,736百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度の連結業績は、

売上高	9,188百万円 (前連結会計年度比 13.6%増)
営業利益	1,233百万円 (前連結会計年度比 30.0%増)
経常利益	1,240百万円 (前連結会計年度比 30.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	796百万円 (前連結会計年度比 25.2%増)

となりました。

当期間におきましては、システム開発事業が減収となったものの、営業イノベーション事業、フィールドマーケティング事業、出版事業が堅調に推移したことにより、増収となりました。利益面におきましては、増収の結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となりました。

各セグメントの業績については、以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「eセールスマネージャー関連事業」を「営業イノベーション事業」に名称変更しております。

当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

1. 営業イノベーション事業

当事業におきましては、営業面では引き続きセミナー開催などを通じて新規顧客の開拓を推進するとともに、既存顧客への更なる利用促進のために、従来の活用支援サービスに加え集合型ユーザー研修を強化いたしました。また開発面では主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の使い勝手の良さを追求した開発に引き続き取り組みました。

当期間におきましては、主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売がクラウド型を中心に堅調に推移しました結果、売上高は4,692百万円(前期比12.8%増)となりました。また利益面に関しましては、オフィス移転等による諸経費の増加等を増収効果によりカバーしたことで、セグメント利益は843百万円(同17.0%増)となりました。

2. フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、北海道および広島エリアにサテライトオフィスを開設し、大手消費財メーカーを中心に新規顧客開拓を強化するとともに、POB事業では、大手共通ポイント会員に対するPOB会員拡大を推進いたしました。

当期間におきましては、フィールド活動一括受託などのストックビジネスが引き続き好調に推移したことに加え、店頭構築などのスポット案件についても堅調に推移したことなどにより、売上が伸びました。

以上の結果、売上高は3,763百万円(同18.4%増)、セグメント利益は317百万円(同35.6%増)となりました。

3. システム開発事業

当期間におきましては、一部大型案件の取引規模縮小の影響により減収となりました。一方、費用面では、プロジェクト管理の徹底による収益性改善の見直しを図るなどコスト抑制に取り組んだ結果、売上高費用比率は改善いたしました。

以上の結果、売上高は419百万円(同5.8%減)、セグメント利益は20百万円(前期は22百万円の損失)となりました。

4. 出版事業

当期間におきましては、売上面では堅調な販売を背景に増収となりました。利益面につきましても、増収効果に加えコストの抑制に取り組んだ結果、改善いたしました。

以上の結果、売上高は313百万円(同2.1%増)、セグメント利益は52百万円(同198.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	6,861百万円 (前連結会計年度末比 17.6%増)
負 債	2,149百万円 (前連結会計年度末比 22.7%増)
純資産	4,712百万円 (前連結会計年度末比 15.4%増)

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

<資産>

当期末の総資産は、前期末に比べ1,025百万円増加し、6,861百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が874百万円、受取手形及び売掛金が110百万円増加したことによるものです。

<負債>

当期末の負債は、前期末に比べ398百万円増加し、2,149百万円となりました。主な要因は、前受金が133百万円、未払法人税等が85百万円、未払金が77百万円増加したことによるものです。

<純資産>

当期末の純資産は、前期末に比べ627百万円増加し、4,712百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が591百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は、65.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ874百万円増加し、4,010百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,461百万円(前期は681百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,233百万円、減価償却費288百万円などの結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は314百万円(前期は519百万円の支出)となりました。これは無形固定資産の取得による支出286百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円などの結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は271百万円(前期は202百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額213百万円、長期借入金の返済56百万円などの結果によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの平成31年12月期連結業績は、下記を見込んでおります。

売上高	9,930百万円	(前連結会計年度比	8.1%増)
営業利益	1,320百万円	(前連結会計年度比	7.0%増)
経常利益	1,320百万円	(前連結会計年度比	6.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	840百万円	(前連結会計年度比	5.4%増)

当社グループは平成30年1月30日に平成32年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定しております。次期は2年目であり、初年度に引き続き施策を着実に遂行することで目標の達成に努めてまいります。

中期経営計画の詳細は平成30年1月30日付「中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして認識しており、現状の当社及び当社グループの業績を踏まえつつ、安定した配当を行うことができるよう努めてまいりたいと考えております。一方で、持続的な企業価値向上と株主還元を実現するためには、安定した継続的な利益を生み出す事業基盤の確立や積極的な新規事業の展開、資本投下等が必要であるとも考えており、中長期的な事業方針等も勘案しつつ、内部留保の充実、資金の確保等が必要であるとともに、これらの均衡を図ることが必要であると考えております。

株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本に考え、格別の資金需要がない限り、配当性向30%を目安として継続的に配当を実施する方針です。

この基本方針に則り、当連結会計年度末の配当金につきましては1株当たり8.0円の普通配当の実施を予定しております。

また、次期に関しては1株当たり8.5円の普通配当の実施を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,773	4,010,159
受取手形及び売掛金	1,592,257	1,702,662
商品及び製品	52,404	65,728
仕掛品	53,341	65,917
繰延税金資産	45,927	64,137
その他	203,479	161,270
貸倒引当金	△12,606	△17,776
流動資産合計	5,070,578	6,052,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,419	94,064
減価償却累計額	△13,301	△42,664
建物及び構築物(純額)	69,117	51,400
工具、器具及び備品	284,930	316,181
減価償却累計額	△216,063	△243,244
工具、器具及び備品(純額)	68,867	72,937
有形固定資産合計	137,985	124,338
無形固定資産		
ソフトウェア	461,018	525,608
その他	915	915
無形固定資産合計	461,933	526,523
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	143,726	134,853
長期滞留債権	45,606	40,840
繰延税金資産	16,600	18,661
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△45,606	△40,840
投資その他の資産合計	165,826	159,015
固定資産合計	765,745	809,877
資産合計	5,836,324	6,861,977

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,280	324,113
未払金	342,314	419,592
未払役員賞与	28,290	49,505
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	56,000	56,000
未払法人税等	198,716	284,064
前受金	414,908	548,758
賞与引当金	54,734	64,267
返品調整引当金	12,865	11,461
その他	164,852	243,584
流動負債合計	1,655,962	2,101,347
固定負債		
長期借入金	84,000	28,000
株式給付引当金	7,334	7,360
その他	4,204	12,935
固定負債合計	95,539	48,295
負債合計	1,751,501	2,149,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	367,795	367,795
利益剰余金	2,950,680	3,541,844
自己株式	△251,820	△249,503
株主資本合計	3,892,719	4,486,200
非支配株主持分	192,103	226,134
純資産合計	4,084,822	4,712,334
負債純資産合計	5,836,324	6,861,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	8,091,161	9,188,497
売上原価	5,035,189	5,766,927
売上総利益	3,055,971	3,421,569
販売費及び一般管理費	2,106,516	2,187,715
営業利益	949,455	1,233,854
営業外収益		
受取利息及び配当金	126	276
補助金収入	3,179	4,245
違約金収入	1,961	-
その他	654	3,230
営業外収益合計	5,922	7,752
営業外費用		
支払利息	1,328	1,158
為替差損	1,139	-
その他	320	53
営業外費用合計	2,788	1,212
経常利益	952,590	1,240,395
特別損失		
リース解約損	-	5,272
固定資産除却損	7,117	2,071
本社移転費用	4,744	-
特別損失合計	11,861	7,343
税金等調整前当期純利益	940,728	1,233,051
法人税、住民税及び事業税	289,671	414,872
法人税等調整額	△10,237	△20,270
法人税等合計	279,433	394,602
当期純利益	661,295	838,449
非支配株主に帰属する当期純利益	24,892	41,450
親会社株主に帰属する当期純利益	636,402	796,999

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	661,295	838,449
包括利益	661,295	838,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	636,402	796,999
非支配株主に係る包括利益	24,892	41,450

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	367,795	2,461,302	△253,574	3,401,588
当期変動額					
剰余金の配当			△147,025		△147,025
親会社株主に帰属する当期純利益			636,402		636,402
自己株式の処分				1,753	1,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	489,377	1,753	491,131
当期末残高	826,064	367,795	2,950,680	△251,820	3,892,719

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	167,210	3,568,798
当期変動額		
剰余金の配当		△147,025
親会社株主に帰属する当期純利益		636,402
自己株式の処分		1,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,892	24,892
当期変動額合計	24,892	516,023
当期末残高	192,103	4,084,822

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	367,795	2,950,680	△251,820	3,892,719
当期変動額					
剰余金の配当			△205,835		△205,835
親会社株主に帰属する当期純利益			796,999		796,999
自己株式の処分				2,316	2,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	591,164	2,316	593,480
当期末残高	826,064	367,795	3,541,844	△249,503	4,486,200

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	192,103	4,084,822
当期変動額		
剰余金の配当		△205,835
親会社株主に帰属する当期純利益		796,999
自己株式の処分		2,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,031	34,031
当期変動額合計	34,031	627,512
当期末残高	226,134	4,712,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	940,728	1,233,051
減価償却費	210,089	288,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,983	403
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,681	9,533
返品調整引当金の増減額(△は減少)	376	△1,404
受取利息及び受取配当金	△126	△276
支払利息	1,328	1,158
リース解約損	-	5,272
固定資産除却損	7,117	2,071
売上債権の増減額(△は増加)	△262,951	△110,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,018	△25,899
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,426	40,832
前受金の増減額(△は減少)	60,724	133,850
未払金の増減額(△は減少)	△5,017	86,885
その他	△93,952	113,957
小計	939,572	1,777,278
利息及び配当金の受取額	126	276
利息の支払額	△1,313	△1,116
法人税等の支払額	△267,872	△315,185
法人税等の還付額	10,762	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,275	1,461,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,003	△61,200
無形固定資産の取得による支出	△312,252	△286,004
差入保証金の回収による収入	7,297	37,036
差入保証金の差入による支出	△105,205	△4,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,163	△314,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000	△70,000
短期借入れによる収入	1,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△56,000	△56,000
配当金の支払額	△144,368	△213,444
その他	△1,931	△2,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,300	△271,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,139	△520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,327	874,385
現金及び現金同等物の期首残高	3,177,101	3,135,773
現金及び現金同等物の期末残高	3,135,773	4,010,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品、サービス別に事業活動を展開しており、「営業イノベーション事業」、「フィールドマーケティング事業」、「システム開発事業」、「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度より、従来の報告セグメントである「eセールスマネージャー関連事業」を「営業イノベーション事業」に名称を変更しておりますが、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は下表の通りであります。

報告セグメント	主要商品
営業イノベーション事業	営業支援システム (CRM/SFA) のホスティング・オンプレミスサービス、クラウドサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケットリサーチ
システム開発事業	ソフトウェアの受託開発
出版事業	ビジネス書籍の企画・編集・発行

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	営業イノ ベーション事 業	フィール ドマーケ ティン グ事業	システ ム開 発事業	出版事 業			
売上高							
外部顧客への 売上高	4,161,619	3,177,308	445,497	306,736	8,091,161	-	8,091,161
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,308	3,479	53,320	-	86,107	△86,107	-
計	4,190,928	3,180,787	498,817	306,736	8,177,269	△86,107	8,091,161
セグメント利益 又は損失 (△)	720,628	233,935	△22,585	17,547	949,525	△69	949,455
セグメント資産	4,308,328	1,667,356	204,785	179,985	6,360,456	△524,131	5,836,324
その他の項目							
減価償却費	189,795	18,313	1,536	504	210,150	△60	210,089
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	407,654	8,370	1,481	1,371	418,876	-	418,876

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	営業イノベ ーション事 業	フィールド マーケティ ング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	4,692,737	3,763,028	419,615	313,115	9,188,497	-	9,188,497
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,647	2,233	34,116	9,879	75,875	△75,875	-
計	4,722,385	3,765,261	453,731	322,994	9,264,372	△75,875	9,188,497
セグメント利益	843,320	317,129	20,880	52,316	1,233,646	207	1,233,854
セグメント資産	4,921,361	2,031,741	225,244	228,291	7,406,638	△544,660	6,861,977
その他の項目							
減価償却費	264,325	22,030	1,356	534	288,246	-	288,246
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	296,902	39,852	140	416	337,311	-	337,311

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	△69	207
合 計	△69	207

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△523,958	△544,695
固定資産の調整額	△12	463
棚卸資産の調整額	△160	△429
合 計	△524,131	△544,660

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	132円79銭	1株当たり純資産額	152円94銭
1株当たり当期純利益金額	21円71銭	1株当たり当期純利益金額	27円18銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	636,402	796,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	636,402	796,999
普通株式の期中平均株式数(株)	29,310,397	29,324,773

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 90,900株、当連結会計年度 72,800株)。
- また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 94,603株、当連結会計年度 80,227株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。